

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年1月11日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期
(自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日)

【会社名】 株式会社イズミ

【英訳名】 IZUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山西 泰明

【本店の所在の場所】 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号

【電話番号】 (082) 264 - 3211 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 三家本 達也

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号

【電話番号】 (082) 264 - 3211 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 三家本 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
営業収益 (百万円)	536,768	536,341	729,857
経常利益 (百万円)	25,549	23,553	38,208
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	17,347	15,316	26,932
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,535	15,104	27,801
純資産額 (百万円)	185,588	204,005	194,851
総資産額 (百万円)	488,747	497,432	479,867
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	242.08	213.74	375.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.5	38.6	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,766	24,745	42,592
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,879	16,037	29,067
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,448	8,622	15,477
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,780	8,474	8,389

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	83.55	63.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第3四半期の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期におけるわが国経済は、企業部門主導の成長をはじめとして緩やかな景気回復が続いた一方、相次いだ自然災害による国内経済への影響や米中の通商問題から世界経済の先行きには不透明感が高まっています。家計部門では賃金の伸びが不十分な状況下で、物価上昇による可処分所得の落ち込みなどにより日常の消費は低調に推移しました。

「平成30年7月豪雨」により、当社グループにおいては被災地域の一部店舗で被害を受けました。広島県内2店舗、岡山県内1店舗の計3店舗において、店内浸水等による被害が発生し、うち2店舗については早期に営業を再開した一方、当社の1店舗を閉店しました。さらに、被災地救援を目的としての支援活動、これら3店舗を除くグループ199店舗において災害義援金募金活動を展開し、1日も早い被災地の復興に向けた取り組みに注力しました。

このような状況の下、当社グループにおいては、“日本一の高質リージョナル総合スーパー”を目指し、「中期経営計画（平成31年2月期から平成33年2月期）」を策定しています。既存事業の競争力の更なる強化を図るとともに、成長分野への経営資源の重点投入を推し進めました。当期は同計画の初年度にあたり、これまで以上に積極的な成長戦略、競争力強化、人材育成の施策を打ち出すとともに、当社においては機構改革として「未来創造推進本部」を設置しました。販売促進、お客様サービス、店舗業務の生産性改善、情報システムを一気通貫にデジタル化を推進することを通じて、将来のあるべき小売業の姿を再定義する取り組みをスタートさせました。

これらの結果、当第3四半期の営業成績は以下のとおりとなりました。

	前第3四半期 (H29年3月～H29年11月)	当第3四半期 (H30年3月～H30年11月)	増減(金額)	増減(率)
営業収益	536,768百万円	536,341百万円	427百万円	0.1%
営業利益	25,689百万円	23,611百万円	2,078百万円	8.1%
経常利益	25,549百万円	23,553百万円	1,995百万円	7.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	17,347百万円	15,316百万円	2,031百万円	11.7%

営業成績の主な増減要因

営業収益及び売上総利益

営業収益のうち、売上高は前年同期比1,045百万円(0.2%)減少し、510,736百万円となりました。また、営業収入は前年同期比617百万円(2.5%)増加し、25,604百万円となりました。これは、主に当期及び前期における新設店舗の稼働の一方、既存店売上が伸び悩んだことによるものです。

売上総利益は、112,116百万円(前年同期比19百万円減)となりました。売上高対比では22.0%となり前年同期に比べて0.1ポイント上昇しました。これは、主に原価低減及びロスの抑制に努めたことなどによるものです。

販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費については、経費抑制に努めた一方、主に人件費及び当期の新設店舗の創業経費等の増加により、前年同期比2,676百万円(2.4%)増加の114,109百万円となりました。売上高対比では22.3%となり前年同期に比べて0.5ポイント上昇しました。

これらの結果、営業利益は前年同期比2,078百万円(8.1%)減少の23,611百万円となり、売上高対比は4.6%と前年同期に比べて0.4ポイント低下しました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前年同期比118百万円(9.5%)減少の1,122百万円となりました。一方、営業外費用は、支払利息の減少等により前年同期比200百万円(14.5%)減少の1,180百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比1,995百万円(7.8%)減少の23,553百万円となりました。売上高対比は4.6%と前年同期に比べて0.4ポイント低下しました。

特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益

特別利益は、保険金収入273百万円、補助金収入112百万円を計上したことなどにより、444百万円となりました(前年同期比458百万円の減少)。一方、特別損失は、「平成30年7月豪雨」に起因する災害による損失324百万円及び復興寄付金450百万円を計上したことなどにより、1,111百万円となりました(前年同期比545百万円の増加)。

法人税等は7,305百万円となりました(前年同期比939百万円の減少)。

非支配株主に帰属する四半期純利益は264百万円となりました(前年同期比28百万円の減少)。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2,031百万円(11.7%)減少の15,316百万円となりました。売上高対比は3.0%と前年同期に比べて0.4ポイント低下しました。

各セグメントの業績

営業収益

	前第3四半期 (H29年3月～H29年11月)	当第3四半期 (H30年3月～H30年11月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	522,320百万円	521,522百万円	798百万円	0.2%
小売周辺事業	68,614百万円	72,346百万円	3,732百万円	5.4%
その他	4,033百万円	4,110百万円	77百万円	1.9%
調整額	58,199百万円	61,638百万円	3,439百万円	
合計	536,768百万円	536,341百万円	427百万円	0.1%

営業利益

	前第3四半期 (H29年3月～H29年11月)	当第3四半期 (H30年3月～H30年11月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	21,847百万円	19,838百万円	2,008百万円	9.2%
小売周辺事業	3,309百万円	3,075百万円	234百万円	7.1%
その他	801百万円	848百万円	46百万円	5.8%
調整額	268百万円	150百万円	117百万円	
合計	25,689百万円	23,611百万円	2,078百万円	8.1%

小売事業

主力の小売事業においては、“お客様のために尽くす”という行動指針のもと、リアル店舗としての付加価値提案力を高めることでお客様満足の追求に努めてまいりました。

「平成30年7月豪雨」により、当社グループにおいては被災地域の一部店舗で被害を受けました。広島県内2店舗、岡山県内1店舗の計3店舗において、店内浸水等による被害が発生し、うち2店舗については早期に営業を再開した一方、当社の1店舗を閉店しました。さらに、被災地救援を目的としての支援活動、これら3店舗を除くグループ199店舗において災害義援金募金活動を展開し、1日も早い被災地の復興に向けた取り組みに注力しました。

商品面では、品質・価格の両面で競争力のある品揃えを追及するMD戦略“いいものを安く”の領域の拡大を図るとともに、既存領域の掘下げにより顧客価値の創造を推し進めました。高品質で付加価値の高い商品カテゴリーの掘下げを行うとともに、依然デフレマインドの残る消費者の暮らしに対する不安を払拭すべく価格対応を強化しました。

店舗面では、8月に合同会社西友より譲り受けた2店舗を、それぞれ10月に「ゆめタウン下松（山口県下松市）」として開業し、「ゆめタウン姫路（兵庫県姫路市）」は12月の開業へ向け、その準備を推し進めました。さらに、食品スーパー業態では、9月に「ゆめマート城野（北九州市小倉南区）」、11月には「ゆめマート久米（岡山市北区）」及び「ゆめマート木太（香川県高松市）」を計画どおり開業しました。活性化としては、4月に「ゆめタウン徳島（徳島県板野郡藍住町）」及び「ゆめタウン行橋（福岡県行橋市）」をリニューアルオープンさせ、販売は堅調に推移しています。「ゆめタウン徳島」では、四国・徳島初出店の旬なショップを軸に定借区画全体の6割超に達する区画を改装しました。また、三世代共通の需要である「食」の機能を充実させるとともに快適に過ごせる空間づくりとしてフードコート、レストラン、カフェの充実を図りました。

また、4月5日付で株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの間で、業務提携に関する合意書を締結しました。マスメリットの獲得やドミナントの拡充に向けて実効性のある多くの取組みを想定し、有形無形の様々な効果を具現化していくための協議を開始しました。

これらの取り組みに対して販売動向は、依然デフレマインドの残る消費者の節約志向の強まりや天候不順などによる客数の低下を主因として軟調に推移しました。春先には、引越し難民の影響から新生活関連の販売が伸び悩むなど厳しい状況が続きました。これに対しては、食料品分野で「これ旨」など付加価値が高く差別化となる商品開発などに努めるとともに、5月には購買頻度の高いコモディティを中心に値下げする「毎日のくらし応援！ ザ・値下げ 最大 340品目」を開始しました。夏場以降、こうした取り組みなどにより食料品を中心に販売が復調し、お中元等のギフト需要が堅調に推移しました。また、衣料品分野で帰省時期に合わせたランドセル等の三世代需要の早期取り込みの一方、豪雨災害や度重なる台風襲来による不要不急の消費を控える動きが強まり難しい局面が続きました。このような環境は秋口に入ってから継続しており、昨年同時期の気温低下に対しても期間を通じて温暖な気候で推移したことで、衣料品等の季節商材の販売が伸び悩みました。一方で、食品分野では地域の旬な名産品をラインナップしたお歳暮ギフトなど、ハレの日商材や企画が堅調に推移しました。これらの結果、当第3四半期における当社の既存店売上高は前年同期比では0.5%減となりました。

コスト面では、商品仕入において原価低減及びロスの抑制を引き続き推進し、売上総利益率の改善に努めました。また、販売費及び一般管理費については、経費抑制に努めた一方、主に人件費及び当期の新設店舗の創業経費等が増加しました。

これらの結果、営業収益は521,522百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は19,838百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

小売周辺事業

小売周辺事業では、電子マネー「ゆめか」・クレジットカードにおける新規会員獲得、並びに小売事業の主力店舗「ゆめタウン」などの入居テナントをはじめとした外部加盟店での取扱いを拡大することで、取扱高の拡大を図りました。これにより、「ゆめか」の累計発行枚数は前期末における684万枚から当第3四半期末では735万枚に達し、当社グループにおけるカード戦略が一層深まりました。10月には、当社グループが営業展開する西日本エリア（12県）における当社グループ店舗（193店舗：2018年9月末現在）並びにセブン イレブン店舗（4,087店舗：2018年9月末現在）において、電子マネー「ゆめか」と「nanaco」の相互利用を開始しました。顧客利便性を高めることで利用頻度の向上を図り、小売事業への集客及び店舗間の相互送客を図るとともに、レジ業務の生産性改善に繋がりました。

これらの結果、営業収益は72,346百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は3,075百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

その他

卸売事業では、堅調な販売と継続的な原価低減により利益水準が改善しました。また、不動産賃貸事業では安定的な賃料収入を計上しました。

これらの結果、営業収益は4,110百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は848百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末における資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減要因は以下のとおりです。

	前期末 (H30年2月28日)	当第3四半期末 (H30年11月30日)	増減
総資産	479,867百万円	497,432百万円	17,565百万円
負債	285,015百万円	293,426百万円	8,411百万円
純資産	194,851百万円	204,005百万円	9,154百万円

総 資 産

- ・当第3四半期の設備投資額は19,780百万円であり、これは主に店舗新設等によるものです。有形固定資産は、減価償却実施後で7,546百万円増加しました。
- ・受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加等により6,966百万円増加しました。
- ・商品及び製品は、季節的な要因及び新設店舗の商品在庫の増加等により3,243百万円増加しました。

負 債

- ・支払手形及び買掛金は、季節的な要因及び新設店舗の仕入れ等により5,559百万円増加しました。
- ・未払法人税等は、当第3四半期中の納付により6,569百万円減少しました。
- ・流動負債その他は、店舗新設に係る設備未払金の増加等により8,535百万円増加しました。

純 資 産

- ・利益剰余金は、内部留保の上積みにより9,405百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は38.6%となり、前期末の38.1%に比べて0.5ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前第3四半期 (H29年3月～H29年11月)	当第3四半期 (H30年3月～H30年11月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,766百万円	24,745百万円	2,020百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,879百万円	16,037百万円	7,841百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,448百万円	8,622百万円	4,174百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益22,886百万円、減価償却費11,742百万円及び仕入債務の増加額5,559百万円です。
- ・主な支出項目は、法人税等の支払額13,867百万円及び売上債権の増加額6,966百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出14,239百万円です。これは主に、店舗新設等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、短期借入金の純増減額4,753百万円及び長期借入れによる収入13,600百万円です。
- ・主な支出項目は、長期借入金の返済による支出21,144百万円及び配当金の支払額5,732百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比84百万円増加し、8,474百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,243,000
計	195,243,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,665,200	71,665,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	71,665,200	71,665,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年11月30日	-	71,665	-	19,613	-	22,282

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年8月31日現在で記載しています。

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,584,700	715,847	-
単元未満株式	普通株式 74,100	-	-
発行済株式総数	71,665,200	-	-
総株主の議決権	-	715,847	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれています。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社イズミ	広島市東区二葉の里三丁 目3番1号	6,400	-	6,400	0.01
計	-	6,400	-	6,400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,410	8,474
受取手形及び売掛金	37,245	44,212
商品及び製品	28,047	31,291
仕掛品	81	165
原材料及び貯蔵品	452	476
その他	17,651	17,965
貸倒引当金	827	579
流動資産合計	91,062	102,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	163,290	165,554
土地	159,178	162,975
その他（純額）	11,079	12,565
有形固定資産合計	333,548	341,095
無形固定資産		
のれん	5,263	4,598
その他	8,281	8,336
無形固定資産合計	13,545	12,935
投資その他の資産		
その他	42,254	41,975
貸倒引当金	543	578
投資その他の資産合計	41,711	41,396
固定資産合計	388,805	395,427
資産合計	479,867	497,432
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,649	40,208
短期借入金	24,670	29,423
1年内返済予定の長期借入金	28,616	24,428
未払法人税等	8,577	2,008
賞与引当金	2,028	4,065
役員賞与引当金	16	36
ポイント引当金	2,436	2,963
商品券回収損失引当金	145	145
その他	21,080	29,616
流動負債合計	122,220	132,896
固定負債		
長期借入金	118,581	115,224
役員退職慰労引当金	1,719	2,163
利息返還損失引当金	85	36
退職給付に係る負債	7,777	8,085
資産除去債務	7,784	8,013
その他	26,845	27,005
固定負債合計	162,794	160,530
負債合計	285,015	293,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,247	22,247
利益剰余金	139,951	149,357
自己株式	18	24
株主資本合計	181,795	191,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,580	1,091
退職給付に係る調整累計額	418	311
その他の包括利益累計額合計	1,161	779
非支配株主持分	11,894	12,031
純資産合計	194,851	204,005
負債純資産合計	479,867	497,432

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	511,781	510,736
売上原価	399,645	398,620
売上総利益	112,136	112,116
営業収入	24,986	25,604
営業総利益	137,122	137,720
販売費及び一般管理費	111,433	114,109
営業利益	25,689	23,611
営業外収益		
受取利息	112	111
仕入割引	229	221
持分法による投資利益	61	30
その他	837	759
営業外収益合計	1,240	1,122
営業外費用		
支払利息	841	695
その他	538	485
営業外費用合計	1,380	1,180
経常利益	25,549	23,553
特別利益		
固定資産売却益	500	55
投資有価証券売却益	216	0
補助金収入	156	112
保険金収入	-	273
その他	29	3
特別利益合計	903	444
特別損失		
固定資産売却損	48	-
固定資産除却損	293	223
減損損失	8	77
災害による損失	116	324
復興寄付金	-	450
その他	99	37
特別損失合計	566	1,111
税金等調整前四半期純利益	25,885	22,886
法人税、住民税及び事業税	8,688	7,845
法人税等調整額	443	540
法人税等合計	8,244	7,305
四半期純利益	17,640	15,580
非支配株主に帰属する四半期純利益	293	264
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,347	15,316

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	17,640	15,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	798	583
退職給付に係る調整額	96	107
その他の包括利益合計	894	476
四半期包括利益	18,535	15,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,773	14,934
非支配株主に係る四半期包括利益	762	170

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,885	22,886
減価償却費	12,032	11,742
減損損失	8	77
災害損失	116	324
のれん償却額	775	664
貸倒引当金の増減額(は減少)	46	139
受取利息及び受取配当金	178	191
支払利息	841	695
持分法による投資損益(は益)	61	30
補助金収入	156	112
保険金収入	-	273
投資有価証券売却損益(は益)	190	16
固定資産売却損益(は益)	451	55
固定資産除却損	293	223
売上債権の増減額(は増加)	6,490	6,966
たな卸資産の増減額(は増加)	2,487	3,515
仕入債務の増減額(は減少)	8,019	5,559
その他	2,927	7,771
小計	40,837	38,953
利息及び配当金の受取額	151	162
利息の支払額	875	738
補助金の受取額	156	112
保険金の受取額	-	273
災害損失の支払額	1,993	150
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	11,511	13,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,766	24,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,912	14,239
有形固定資産の売却による収入	1,406	322
無形固定資産の取得による支出	722	1,276
投資有価証券の取得による支出	3,533	896
投資有価証券の売却による収入	842	188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26	-
短期貸付金の増減額(は増加)	398	402
その他	412	266
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,879	16,037

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,030	4,753
長期借入れによる収入	12,600	13,600
長期借入金の返済による支出	18,980	21,144
自己株式の取得による支出	4	5
配当金の支払額	4,872	5,732
非支配株主への配当金の支払額	28	34
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	95	-
その他	97	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,448	8,622
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,561	84
現金及び現金同等物の期首残高	10,342	8,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,780	8,474

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
現金及び預金勘定	8,811百万円	8,474百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	30 "	- "
現金及び現金同等物	8,780百万円	8,474百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	2,364	33.00	平成29年2月28日	平成29年5月25日	利益剰余金
平成29年10月10日 取締役会	普通株式	2,508	35.00	平成29年8月31日	平成29年11月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年4月11日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月28日付で、自己株式7,196千株の消却を実施しています。この結果、自己株式が18,473百万円減少し、資本剰余金が295百万円、利益剰余金が18,178百万円それぞれ減少しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月25日 定時株主総会	普通株式	2,866	40.00	平成30年2月28日	平成30年5月28日	利益剰余金
平成30年10月9日 取締役会	普通株式	2,866	40.00	平成30年8月31日	平成30年11月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	521,848	12,295	534,144	2,624	536,768	-	536,768
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	472	56,318	56,790	1,408	58,199	58,199	-
計	522,320	68,614	590,934	4,033	594,968	58,199	536,768
セグメント利益	21,847	3,309	25,156	801	25,958	268	25,689

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 268百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	521,048	12,574	533,623	2,717	536,341	-	536,341
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	473	59,771	60,245	1,393	61,638	61,638	-
計	521,522	72,346	593,868	4,110	597,979	61,638	536,341
セグメント利益	19,838	3,075	22,913	848	23,762	150	23,611

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 150百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	242円08銭	213円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	17,347	15,316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	17,347	15,316
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,660	71,659

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第58期(平成30年3月1日から平成31年2月28日まで)中間配当については、平成30年10月9日開催の取締役会において、平成30年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当しました。

配当金の総額	2,866百万円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年11月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月10日

株式会社イズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和	泉	年	昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前	田	貴	史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	江	友	樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。